



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

東

上場会社名 株式会社INGS

上場取引所

コード番号 245A

URL <http://ingsinc.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青柳 誠希

問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 鈴木 建（TEL）03(6205)5039

半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期中間期	3,630	—	166	—	136	—	70	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	29.13	28.41
2024年8月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2024年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年8月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年8月期中間期	4,048		1,755		43.4
2024年8月期	3,451		770		22.3

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 1,755百万円 2024年8月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,896	23.0	506	12.4	472	11.0	301	5.4	120.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	2,512,500株	2024年8月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	一株	2024年8月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	2,427,063株	2024年8月期中間期	一株

(注) 当社は、2024年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間損益計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復しております。また、海外からの入国制限緩和等から、インバウンド消費もコロナ禍前を超えるような状況となっております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国の政権交代、円安の影響によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰、それに伴う物価の上昇など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する外食業界におきましては、経済正常化に伴う人流回復により、客数は引き続き回復傾向にある一方で、上述の原材料及びエネルギー価格の上昇や労働力不足に伴う人件費の上昇、円安の進行等、引き続き厳しい経済環境が継続している状況となっております。このような状況の下、当社は、メニューの変更や、店舗運営におけるオペレーションの見直し等を行いながら、対応を図っております。

(ラーメン事業)

当第2四半期のラーメン事業におきましては、直営店では、「横浜家系ラーメン みどり」、「らぁ麺 はやし田」渋谷宇田川町店及び北千住店の3店舗をオープンしており、合計35店舗となりました。

また、主に新宿、道頓堀、渋谷といったエリアの店舗でインバウンド客の来店増や、一部商品の値上げを踏まえた客単価向上等を背景に、当中間会計期間における既存店売上高は前年同期比で106.0%の結果となりました。

プロデュース店では、既存オーナー様の増店ニーズ等も背景に、新規で京都府に1店舗オープンしており、また、1店舗減少した結果、合計66店舗となっております。

この結果、ラーメン事業の売上高は1,905,429千円、セグメント利益は146,333千円となりました。

(レストラン事業)

当第2四半期のレストラン事業におきましては、直営店では、「CONA」では田町芝浦店をオープンしており、合計18店舗、「焼売のジョー」合計13店舗、新業態として「魚の登竜門 すしショップ百太郎」が新規オープンしており、その他業態合計3店舗で事業全体として34店舗となりました。

なお、ライセンス店では増減はなく、「CONA」合計28店舗、「焼売のジョー」合計4店舗となっております。

また、直営店において「CONA」の客数の伸びがより強い形となる中で、当中間会計期間における既存店売上高は前年同期比で107.1%の結果となりました。

なお、2018年10月における株式会社キャンディーBOX全株式の取得、2021年8月の同社吸収合併に伴い、当社の販売費及び一般管理費としてのれん償却費及び無形資産償却費54,240千円を計上しております。この結果、レストラン事業の売上高は1,725,007千円、セグメント利益は20,525千円となりました。

(全社)

上記の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,630,436千円、営業利益166,858千円、経常利益136,814千円、中間純利益70,689千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、現金及び預金が287,322千円増加、新規出店に伴い有形固定資産が245,812千円増加、敷金及び保証金が39,708千円増加したことなどにより、4,048,483千円（前事業年度末比597,409千円の増加）となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、1年内償還予定の社債が33,000千円、1年内返済予定の長期借入金が40,573千円、長期借入金が188,233千円、社債が25,000千円、未払法人税等が42,576千円減少したことなどにより、2,292,829千円（前事業年度末比387,990千円の減少）となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、新規上場に伴う公募増資等により資本金が457,355千円、資本剰余金が457,355千円増加したこと、また、中間純利益70,689千円を計上したことにより1,755,654千円（前事業年度末比985,399千円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて287,322千円増加し1,293,074千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102,442千円の収入となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益125,143千円、減価償却費73,928千円、のれん償却額45,872千円などであり、主な減少要因は、法人税等の支払額91,052千円、その他の負債の減少額81,748千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは424,244千円の支出となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出302,879千円、事業譲受による支出55,000千円、敷金及び保証金の差入による支出41,624千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは609,124千円の収入となりました。

主な増加要因は、株式の発行による収入906,554千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出228,806千円、社債の償還による支出58,000千円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,752	1,293,074
売掛金	145,797	140,114
原材料及び貯蔵品	22,468	24,206
その他	132,943	168,138
流動資産合計	1,306,961	1,625,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,045,956	1,242,939
その他（純額）	94,272	143,101
有形固定資産合計	1,140,229	1,386,041
無形固定資産		
のれん	361,199	344,222
その他	91,002	81,818
無形固定資産合計	452,201	426,040
投資その他の資産		
敷金及び保証金	406,307	446,015
その他	141,760	163,195
投資その他の資産合計	548,067	609,211
固定資産合計	2,140,498	2,421,293
繰延資産	3,614	1,655
資産合計	3,451,074	4,048,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,824	220,157
1年内償還予定の社債	98,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	424,339	383,766
未払法人税等	111,627	69,051
賞与引当金	41,740	48,749
その他	353,009	288,795
流動負債合計	1,251,541	1,075,520
固定負債		
社債	25,000	-
長期借入金	1,172,680	984,447
資産除去債務	144,032	159,434
その他	87,565	73,426
固定負債合計	1,429,279	1,217,308
負債合計	2,680,820	2,292,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	467,355
資本剰余金	-	457,355
利益剰余金	760,254	830,944
株主資本合計	770,254	1,755,654
純資産合計	770,254	1,755,654
負債純資産合計	3,451,074	4,048,483

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
売上高	3,630,436
売上原価	1,215,449
売上総利益	2,414,987
販売費及び一般管理費	※1 2,248,128
営業利益	166,858
営業外収益	
受取利息	735
受取手数料	711
助成金収入	400
その他	139
営業外収益合計	1,986
営業外費用	
支払利息	12,214
社債発行費償却	1,958
株式交付費	8,155
上場関連費用	9,185
その他	516
営業外費用合計	32,030
経常利益	136,814
特別利益	
受取保険金	※2 4,519
特別利益合計	4,519
特別損失	
固定資産除却損	※3 5,287
火災損失	※4 10,902
特別損失合計	16,190
税引前中間純利益	125,143
法人税、住民税及び事業税	48,476
法人税等調整額	5,977
法人税等合計	54,453
中間純利益	70,689

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	125,143
減価償却費	73,928
長期前払費用償却額	12,035
社債発行費償却	1,958
のれん償却額	45,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,008
支払利息	12,214
受取保険金	△4,519
上場関連費用	9,185
株式交付費	8,155
固定資産除却損	5,287
火災損失	10,902
売上債権の増減額 (△は増加)	5,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,666
未払金の増減額 (△は減少)	12,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,748
その他	850
小計	208,680
利息の支払額	△12,184
法人税等の支払額	△91,052
火災損失の支払額	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△302,879
事業譲受による支出	△55,000
敷金及び保証金の差入による支出	△41,624
その他	△24,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△228,806
社債の償還による支出	△58,000
株式の発行による収入	906,554
上場関連費用の支出	△9,185
その他	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,074

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与及び手当	848,701千円
賞与引当金繰入額	64,441千円

※2 受取保険金

「焼売のジョー」立川店にて火災が発生したことに伴う復旧費用等につき、確定した保険金の一部を受領したものであります。なお、未確定の保険金については金額が確定次第計上を予定しております。

※3 固定資産除却損

「らぁ麺 はやし田」新宿店における店舗改装（リニューアルオープン）に伴うものであります。

※4 火災損失

「焼売のジョー」立川店にて火災が発生したことに伴う復旧費用等につき、10,902千円を損失として計上しております。なお、「焼売のジョー」立川店含む、当社運営店舗に係る資産には全て火災保険が付保されております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年9月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式432,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ385,516千円増加しております。また、2024年10月29日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式80,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,838千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は467,355千円、資本剰余金は457,355千円となっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益 計算書計上額 (注) 1
	ラーメン 事業	レストラン 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,905,429	1,725,007	3,630,436	—	3,630,436
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,905,429	1,725,007	3,630,436	—	3,630,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,905,429	1,725,007	3,630,436	—	3,630,436
セグメント利益	146,333	20,525	166,858	—	166,858

(注) 1. セグメント利益の合計額は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により、各報告セグメントへ配賦しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。